

電子ジャーナル『季刊経済研究』の出発にあたって

『季刊経済研究』は、1978年、大阪市立大学経済研究所の創立50周年にあたる節目の年に創刊された。経済研究所ではそれまで、『経済学雑誌』（1937年～）を経済学部と共同編集・発行すると同時に『研究と資料』（1956～1978年）を独自刊行していたが、それらを一本化する形で創刊されたのがこの雑誌である。

第1巻第1号の巻頭言には、雑誌の基本姿勢として、経済研究所の方針であった「実証的研究」を重視する旨が述べられている。さらに、バックナンバーに掲載された論文からは、政治経済学的な関心や、地域経済や国際経済関連のテーマなど経済活動の空間的側面を重んじる傾向をうかがい知ることができる。『季刊経済研究』は、そうした特色を持った雑誌として、およそ40年間にわたって発行を重ねてきた。

この雑誌は、2000年代に入って母体組織であった経済研究所が閉鎖された後にも廃刊されることなく、創造都市研究科に移籍した旧経済研究所スタッフおよび同研究科の有志の手によって継続発行されていた。しかしながらこの数年、旧経済研究所スタッフのあいつぐ退職、創造都市研究科の廃止／会メンバーの各部局への移籍、大阪市立大学から大阪公立大学への移行、これらに伴う予算的な問題など、もろもろの事情が重なり、雑誌の維持・運営について抜本的な見直しを迫られることになる。その中で廃刊も検討されたが、李捷生前会長の尽力で、時間を重ねてきた雑誌の意義を尊重し、なんとか存続させるという選択が取られた。そして、およそ3年間に及ぶ準備期間を経てこうして電子ジャーナルとして再スタートを切ることとなったのである。

この第40巻第1-4号は、巻号の継続性は保たれているが、媒体と編集体制を一新した、電子版の創刊号である。紙媒体としては、第39巻1・2号（2019年）をもって終刊となる。会費の徴収を取りやめたことから予算はなく、編集委員となった経営学研究科所属の教員有志数名が、手作りで編集・発行する雑誌としてのスタートとなった。藤塚吉浩編集委員が、通常は業者に依頼するゲラ刷りの作成などを一手に引き受けることでようやく発刊にこぎつけた、そんな状況である。順風満帆とは程遠いのだが、しかしそれでも——いや、むしろそれゆえにか——、雑誌に込めた思いは強い。他の学内紀要雑誌のように母体となる部局は存在しないが、これをむしろ強みと考え、会員の対象を広げ、研究の幅を広げる好機と捉えた。電子ジャーナル『季刊経済研究』は、萌芽的でチャレンジングな研究を積極的に受け入れる、より開かれた研究のプラットフォームとなる雑誌を目指していく。

電子ジャーナル『季刊経済研究』では、実証的研究や政治経済学的論点の重視といった従来の基本路線を拡充し、——今回の特集号がそうであるように——理論的研究も歓迎したい。そうして、多方面のご支援を得ながら、いっそう多彩で活発な議論の触媒役を果たすことを強く願うのである。

2022年3月

大阪市立大学経済研究会を代表して
立見 淳哉

大阪市立大学経済研究会
会長
立見 淳哉

「季刊経済研究」編集委員会
編集委員長
除本 理史

編集委員
小沢 貴史 立見 淳哉 藤塚 吉浩 除本 理史